

豊川市

議会だより



No. **177**

平成28年6月1日



新しい市議会の構成、決まる	2
子どもたちの笑顔があふれ安全安心で 人にやさしいまち(28年度予算)	4
代表、一般質問で17人が市政を問う	9

紙写真

●初夏の思い出(赤塚山公園)
●平成25年6月8日 加藤甲子雄(東曙町)
表紙写真を一般募集しています。裏表紙をご覧ください。

新しい市議会の構成

5月11日に開催された臨時会において、議長を始め、新しい役割が決まりました。



議会選出監査委員
松下 広和



副議長
榊原 洋二

本会議の議席

議長
演壇

中村浩 星川 浦野 神谷 質問席 中川 柴田訓 倉橋 八木

平松 柴田輝 堀内 早川

大場 井川 佐藤 安間

榊原 富田 波多野 山本 松下 野本 大野 小林 石原 堀部

今泉 中村直 鈴木 太田

就任あいさつ



議長
太田 直人

このたび、議長を仰せつかることになり、身の引き締まる思いです。市民感覚を忘れることなく、市議会として行政に対するチェック機能を誠心誠意果たしていく所存です。人口減少、少子高齢化など課題の山積する中、皆さまの声をお聞きし、住民福祉の向上のため、努めてまいります。

また、東三河広域連合の進展もあり、東三河における本市の役割はますます高まっております。

信頼される市議会を目指して、全議員で精励していきますので、皆さまのご理解、ご支援をお願い申し上げます。

会 派

■とよかわ未来（18人）

神谷謙太郎、浦野 隼次、星川 博文、中村 浩之、早川 喬俊、堀内 重佳、柴田 輝明、平松 八郎、野本 逸郎、松下 広和、山本 和美、波多野文男、富田 潤、榊原 洋二、太田 直人、鈴木 義章、中村 直巳、今泉 淳乙

■清風会（5人）

大場 昌克、堀部 賢一、石原 政明、小林 琢生、大野 良彦

■公明党市議団（3人）

柴田 訓成、中川 雅之、井川 郁恵

■日本共産党豊川市議団（2人）

安間 寛子、佐藤 郁恵

■1人会派（2人）

八木 月子、倉橋 英樹

議会運営委員会

議会運営委員会は、議長の諮問的な機関であり、議会運営全般にわたって舵取りする機関です。

その構成は、各会派の議員数に応じて選出され、委員定数は、条例により9人と定められています。

委員長 堀内 重佳
副委員長 中村 直巳
委員 佐藤 郁恵、井川 郁恵、早川 喬俊、柴田 輝明、大野 良彦、山本 和美、富田 潤

政策課題調査特別委員会

東三河広域連合及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を調査項目として設置された委員会です。

委員長 野本 逸郎
副委員長 山本 和美
委員 八木 月子、柴田 訓成、神谷謙太郎、中村 浩之、佐藤 郁恵、早川 喬俊、堀内 重佳、柴田 輝明、平松 八郎、石原 政明、小林 琢生、富田 潤

常任委員会

広範多岐にわたり、しかも専門化、高度化していく地方公共団体の事務を合理的、能率的に調査し、審査するために常設している市議会内の部門別の委員会

◎委員長・○副委員長

総務委員会



星川 博文、中村 直巳、大野 良彦、松下 広和
小林 琢生、◎早川 喬俊、○中川 雅之、安間 寛子

所管

- 企画部 秘書課、人事課、企画政策課、情報システム課、防災対策課
- 総務部 行政課、財政課、契約検査課、財産管理課、市民税課、収納課、資産税課
- 消防本部 総務課、予防課、通信指令課、消防署
- 他の委員会の所管に属さない事項

福祉環境委員会



鈴木 義章、佐藤 郁恵、堀部 賢一、中村 浩之
太田 直人、◎富田 潤、○井川 郁恵、八木 月子

所管

- 福祉部 福祉課、介護高齢課、保険年金課
- 子ども健康部 子育て支援課、保育課、保健センター
- 環境部 環境課、清掃事業課
- 市民病院 診療局、診療技術局、看護局、事務局（庶務課、医事課、経営企画室）ほか

市民文教委員会



大場 昌克、浦野 隼次、倉橋 英樹
榊原 洋二、◎平松 八郎、○今泉 淳乙、波多野文男

所管

- 市民部 市民課、市民協働国際課、人権交通防犯課、文化振興課、一宮支所、音羽支所、御津支所、小坂井支所
- 教育委員会 庶務課、学校教育課、生涯学習課、スポーツ課、学校給食課、中央図書館

産業建設委員会



堀内 重佳、山本 和美、神谷謙太郎
石原 政明、◎柴田 訓成、○柴田 輝明、野本 逸郎

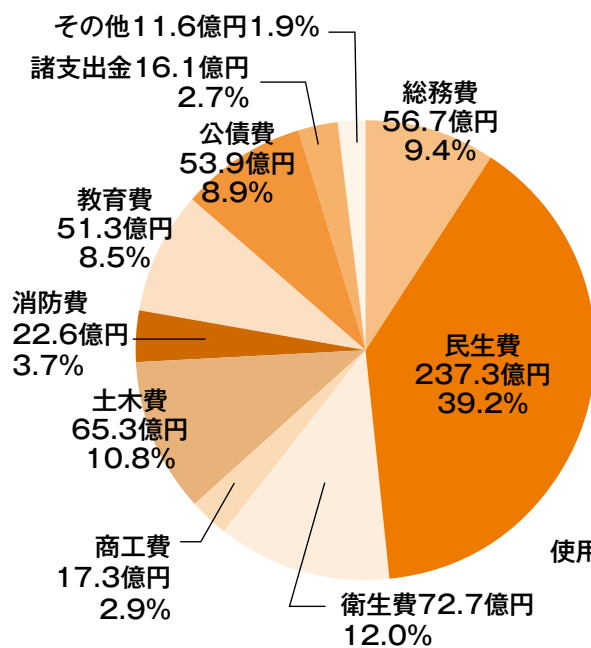
所管

- 産業部 企業立地推進課、農務課、商工観光課
- 建設部 道路維持課、道路建設課、公園緑地課、建築課、都市計画課、区画整理課
- 上下水道部 下水管理課、下水整備課、水道業務課、水道整備課

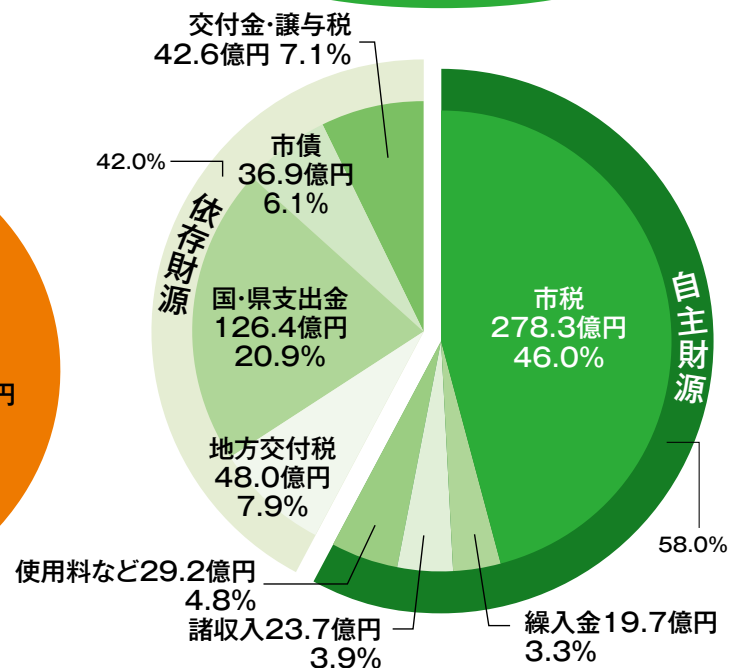
安全安心で人にやさしいまち

平成28年度一般会計予算 604億8,000万円

一般会計歳出



一般会計歳入



【問】 28年度予算の認識は。

【答】 「第6次総合計画」「政策ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がスタートし、人口の構造問題などにより急速に変化する社会情勢に対応することを念頭に置き、新しいまちづくりに向けた予算編成を進めた。その結果、一般会計の予算規模は、604億8千万円となり、前年度に比べ37億円の増、初めて600億円を超え、過去最大規模となった。

【問】 予算拡大に対する財源確保と財政健全性の認識は。

【答】 例年以上に国県補助金の活用を努める。基金は取り崩し額を増やすが、26年度末残高と同等以上の額を確保する見込みを立てている。市債は、8割強を合併特例債とし、償還費に財政措置のある有利な地方債を活用することにより、財政負担の軽減を図る。財政の健全性を低下させない財政運営ができると認識している。

ここが聞きたい！28年度予算

3月定例会は、2月25日から3月22日までの27日間を会期として開かれました。28年度予算を始めとした50議案のほか、同意2件、報告2件、諮問1件が提出されました。そのほか、議発1件が審議されました。

子どもたちの笑顔があふれ

6つの政策

安全・安心

- 交通安全対策
- 防犯対策 ○防災対策
- 消防・救急体制の充実
- 環境保全と生活衛生の向上
- ごみの適正処理の推進
- 都市基盤施設整備



高規格救急自動車整備事業

健康・福祉

- 健康づくりの推進
- 子育て支援の推進
- 高齢者福祉の推進



認知症カフェ補助事業

建設・整備

- 住環境の整備
- 道路交通網の充実
- 緑や憩いの空間の充実



平和公園(仮称)
園路イメージ(基本計画)

教育・文化

- 学校教育の推進
- 生涯学習の推進
- スポーツの振興
- 文化の振興



小中学校普通教室
空調設備設置事業

産業・交流

- 農業の振興
- 商工業の振興
- 観光の振興



観光振興
「豊川稲荷初詣」

地域・行政

- コミュニティ活動・市民活動
の推進
- 健全で持続可能な行財政
運営



市民協働推進事業費補助
「音羽川音楽祭～GO WEST～」

② トップランナー方式

歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する取り組み。

【問】「トップランナー方式」の導入に対する認識は。

【答】人口減少社会の進行により、これまでと同等の市民サービスを維持するためには、事業の進め方を見直し、歳出の効率化を推進することは、行政改革の一つとして必要である。また、影響としては、単位費用の見直しにより基準財政需要額が減少するため、普通交付税の減額が考えられる。

市の家計簿

市の予算を家計簿に置き換えてみるとどうなるでしょう。一般会計の総額を年間605万円の収入とすると・・・。



預金の残高は?・・・約151万円

基金(貯金)の残高 150億8,169万円(見込み)

借金の残高は?・・・約491万円

市債(借金)の残高 491億1,419万円(見込み)

豊川家の家計簿(収入)

項 目 ※()内は予算の費目		金 額		比 率(前年度比)
		年 間	1 力月	
給 料 (市税、分担金及び負担金、繰越金、諸収入など)	自主財源	約331万円 (331億2,108万2千円)	約27.6万円	54.8% (-2.2)
貯金の取り崩し(繰入金)		約20万円 (19億6,540万2千円)	約1.6万円	3.2% (+1.6)
親からの援助 (地方消費税交付金、地方交付税など) (国庫支出金、県支出金)	依存財源	約217万円 (90億6,520万2千円) (126億3,701万4千円)	約18.1万円	35.9% (-0.2)
借 金(市 債)		約37万円 (36億9,130万円)	約3.1万円	6.1% (+0.8)
収入合計		約605万円	約50.4万円	100.0%

豊川家の家計簿(支出)

項 目 ※()内は予算の費目		金 額		比 率(前年度比)
		年 間	1 力月	
食 費(人件費)	義務的経費	約102万円 (101億5,780万5千円)	約8.5万円	16.9% (-0.9)
医療費(扶助費)		約134万円 (134億4,256万7千円)	約11.2万円	22.2% (+0.2)
借金の返済(公債費)		約54万円 (53億8,804万1千円)	約4.5万円	8.9% (-1.1)
自宅の増改築費(普通建設事業費など)		約88万円 (87億7,922万6千円)	約7.3万円	14.5% (+2.5)
光熱水費(物件費)	その他経費	約96万円 (96億1,140万8千円)	約8.0万円	15.9% (-0.4)
子どもへの仕送り(繰出金)		約49万円 (49億2,361万4千円)	約4.1万円	8.1% (±0.0)
町内会費、生命保険など (補助費、貸付金など)		約80万円 (80億60万3千円)	約6.7万円	13.2% (-0.4)
貯 金(積立金)		約2万円 (1億7,673万6千円)	約0.1万円	0.3% (+0.1)
支出合計		約605万円	約50.4万円	100.0%

その他の会計

特別会計

会 計 名	28年度当初(前年度比)
一宮財産区管理事業	110万円 (-21.4%)
赤坂財産区管理事業	300万円 (-30.2%)
長沢財産区管理事業	400万円 (-4.8%)
萩財産区管理事業	1,240万円 (+0.8%)

企業会計

会 計 名	28年度当初(前年度比)
水道事業	50億8,329.2万円 (-4.2%)
病院事業	175億3,964.3万円 (+13.2%)

特別会計

会 計 名	28年度当初(前年度比)
豊川西部土地区画整理事業	3億9,280万円 (-21.7%)
豊川駅東土地区画整理事業	3億9,670万円 (-18.6%)
公共下水道事業	53億6,360万円 (+6.5%)
農業集落排水事業	9,820万円 (+2.3%)
公共駐車場事業	8,560万円 (+12.3%)
国民健康保険	192億3,340万円 (-3.2%)
後期高齢者医療	22億5,350万円 (+7.6%)
介護保険	127億4,140万円 (+5.2%)
土地取得	7億9,400万円 (+35.0%)

主な討論

28年度一般会計予算

産前・産後ヘルパー利用費補助や3歳未満児の受け入れ拡大のため、小規模保育事業への支援など子育て支援の充実が図られている。また、防災の拠点となる防災センター整備事業への着手や自主防災会への支援など防災対策が推進されている。そして、子ども健康部の創設や支所機能の見直し、臨時財政対策債を未計上にするなど、行政改革の推進や財政の健全化にも配慮されており、賛成する。

反対

3月定例会

無会派—1人会派(2) ※()内は所属人数 ※ 清国会は4月1日に発足

7 議会だより No.177

議 案 名	会 派 別 賛 否 状 況				議 決 結 果
	未 来	公 明	共 産	無会派	
25 職員定数条例の一部改正	○	○	×	○	可決
26 市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給に関する条例及び豊川市長等の給与に関する条例の一部改正	○	○	×	×	可決
27 実費弁償に関する条例の一部改正	○	○	×	○	可決
28 職員給与条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	可決
29 市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	可決
30 寄附条例の一部改正	○	○	○	○	可決
31 手数料条例の一部改正	○	○	○	○	可決
32 市営住宅条例の一部改正	○	○	○	○	可決
33 道路占用料等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	可決
34 公共用物の管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	可決
35 準用河川流水占用料等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	可決
36 漁港管理条例の一部改正	○	○	○	○	可決
37 病院事業の設置等に関する条例の一部改正	○	○	×	○	可決
38 消防団条例の一部改正	○	○	○	○	可決
39 火災予防条例の一部改正	○	○	○	○	可決
40 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	×	○	可決
41 行政不服審査に関する条例の制定	○	○	×	○	可決
42 地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	×	○	可決
43 職員の退職管理に関する条例の制定	○	○	○	○	可決
44 学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	○	○	可決
45 子ども・子育て応援基金条例の制定	○	○	×	○	可決
46 病院事業基金条例の制定	○	○	○	○	可決
47 市道路線の廃止	○	○	○	○	可決
48 市道路線の認定	○	○	○	○	可決
49 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	×	×	可決
50 消防団員等公務災害補償条例の一部改正	○	○	○	○	可決
同意1 長沢財産区の財産区管理委員の選任同意	○	○	○	○	同意
同意2 萩財産区の財産区管理委員の選任同意	○	○	○	○	同意
報告1 市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めること	○	○	○	○	承認
報告2 損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告	—	—	—	—	報告
諮問1 人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	異議ない
議発1 市議会委員会条例の一部改正	○	○	○	○	可決

報告2については、報告のみで採決はありません。

■5月臨時会 ○賛成・×反対 未来—とよかわ未来(18) 清風—清風会(5) 公明—公明党市議団(3) 共産—日本共産党豊川市議団(2) 無会派—1人会派(2) ※ ()内は所属人数

議 案 名	会 派 別 賛 否 状 況					議 決 結 果
	未 来	清 風	公 明	共 産	無会派	
51 赤塚山公園市民のスクエア改修工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	可決
52 土地の取得	○	○	○	○	○	可決
同意3 監査委員の選任同意	○	○	○	○	○	同意
報告3 損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告	—	—	—	—	—	報告

報告3については、報告のみで採決はありません。

市政を問う

代表・一般質問

野本 逸郎
中川 雅之
佐藤 郁恵

松下 広和
倉橋 英樹
大野 良彦
柴田 訓成
小林 琢生
中村 浩之
早川 喬俊
石原 政明
星川 博文
浦野 隼次
安間 寛子

富田 潤

八木 月子

今泉 淳乙

「28年度施政方針及び予算案大綱」
「28年度予算案大綱並びに施政方針」
「雇用、所得、地域経済状況」「公契約条例制定の有効性の認識」「政策ビジョン、政策に関わって」「コンパクトシティと支所のあり方、地域住民によるまちづくり」
「都市計画道路の進捗と見直し」
「雨水排水対策」
「精神障害者の現状と支援」「子ども・子育て支援事業」
「図書館事業」
「農業振興地域整備計画」「定住人口の増加を目指す婚活イベント」
「地域公共交通」
「文化会館の現状と今後の課題」
「本市の消費生活センター事業」「都市計画道路桜町千両線」
「女性消防吏員の活躍に向けた取り組みの推進」
「ファシリティマネジメントの取り組みの現状」
「本市内のソーラーパネル事業が市民生活に与える影響」「本市の学校給食の現状とセンター方式から自校方式への転換」「市長の公約と政策実現に対する認識」
「18歳選挙」「空き家対策」「監査委員からの全庁的な指摘に対する取り組み状況」
「『子育てするなら豊川市』に向けての取り組み」「障害者の災害時における避難所での対応」
「保育園」「変革期にある日本の農業における本市の取り組み」

新年度予算編成で

留意した点と特徴は？

とよかわ未来代表 野本逸郎



【問】 新年度予算編成で留意した点と特徴は。

【答】 財政の健全性に配慮しつつ、必要な大型建設事業費や増大する社会保障関係費への対応により予算規模は過去最大となった。人口減少、少子高齢化への対応、政策ビジョンを確実に実施すること

で、本市を担う子どもたちの将来につながっていくと認識している。

【問】 子育て支援施策について新規または拡充した事業は。

【答】 産前・産後ヘルパー利用費補助、保育所の3歳未満児受け入れ拡大、私立幼稚園の就園奨励費補助の拡充、小学6年生までの受け

入れを目標に放課後児童クラブの整備をする。
【問】 まち・ひと・しごと創生総合戦略の活用への考えは。
【答】 28年度の地方創生推進交付金の対象として2事業を想定。まちづくりのために最大限活用していきたい。



あかさか児童館

福祉と文化そしてスポーツの盛んなまちづくりを推進する施策は？

公明党市議団代表 中川雅之



【問】 市長3期目の福祉と文化そしてスポーツの盛んなまちづくりを推進する施策は。

【答】 生活困窮者への支援体制の整備、市民が優れた文化芸術に触れる機会を増やす事業の実施、スポーツ振興補助金の交付や体育施設の整備などを行う。

【問】 防災対策の推進の考え方は。

【答】 市全体としての防災力を高めていく必要があり、防災センターの整備、地域が購入する防災備品に対する助成を行う考えである。

【問】 新年度における地域包括ケアモデル事業の主な取り組みは。

【答】 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、ケアマネジャーなどによる在宅医療介護の連携をより取りやすくするため、多職種連携のマニュアルの作成に取り組む。運用のルールや帳票の様式などを協議し、多職種の方が活用できるように情報共有を図る。



防災訓練

雇用、地域経済対策について

日本共産党豊川市議団代表 佐藤郁恵



【問】米など重要5品目の3割は関税撤廃のTPPが推進された場合の影響は。

【答】畜産関係が心配されるが、農林水産省の試算では重要5品目は関税削減などの影響で価格低下による生産額の減少は生じるものの、体質強化策や経営安定対策等により、生産や農家所得は確保され、国内生産量は維持されると見込んでいる。

【問】公契約条例制定の有効性の認識は。

【答】公契約に従事する労働者の適正な労働環境を確保するのに有効だと認識している。近隣市の状況を注視し、引き続き、調査研究を行っていく。

【問】住宅リフォームなど給付型事業に使えない地域創生推進交付金について国に改善を求める考えは。

【答】交付金制度に対しては地方6団体の要望を踏まえ、県や市長会と連携して対応する。

市内52の都市計画道路の計画決定時期と整備率の状況は？

松下 広和



【問】市内52の都市計画道路の計画決定時期と整備率の状況は。

【答】多くは昭和40年代に決定されており、整備率は55.7%で県平均より約10ポイント低い。

【問】社会情勢の変化への対応は。

【答】地域間連携、交通の円滑化、地域の活性化、防災などさまざまな視点を踏まえ、効果的な整備につながる見直しを進める。

【問】中通線の整備計画の優先順位は。

【答】県全体の厳しい財政状況の中、道路改築による費用対効果を算出して実施路線を決めているため、優先順位が上がらない。



ランプ接続

【問】平井牟呂大岩線と小坂井バイパスを直接結ぶランプウェイを設置する考えは。

【答】県によると、建設から相当の年数が経過しており、現在の構造基準でのランプ接続は、詳細調査、検討をしないと回答できない。

開発行為についての雨水排水対策に対する現在の対応は？

倉橋 英樹



【問】開発行為についての雨水排水対策に対する現在の対応は。

【答】建築開発事業等に関する指導要綱により雨水を排出するための施設を定めている。

【問】現在の対応で十分と考えているか。

【答】市域全体では十分ではないが、開発区域は一般市街地より厳しい基準であり、有効な手段であると考えられる。

【問】御津町での道路冠水などへの対策は。

【答】雨水貯留タンクや雨水浸透枡を各家庭に設置してもらうように設置費の補助事業の活用を推進している。



雨水貯留タンク

【問】急傾斜地崩壊危険区域の住民が安全な地区へ転居する場合の居住誘導の考えは。

【答】人命に関わることであるため、緩やかな居住誘導とは性質が異なる。災害の危険性のある地域に対してはそれぞれの法律に基づき、必要な施策が行われている。



精神障害者支援と 子ども・子育て支援について

大野 良彦



【問】 身体、知的と比

べ本市の精神障害者への医療費助成の現状は。

【答】 27年度から3障

害とも自己負担分の全額を助成しているが、精神の当該疾患以外については一旦お支払いいただき、後で申請により払い戻している。

【問】 今後の方針は。

【答】 29年4月をめどに全て現物給付に切り替えていきたい。

【問】 放課後児童クラブの保護者負担額と春

冬休みへの対応は。

【答】 近隣市と比較すると負担額は大きい。

事業の継続性を見ながら適正額を検討する。春、冬休みの受け入れ対応は28年度中に検討していく。

【問】 3歳未満児の保育園予約入園は。

【答】 子育て支援の重要施策であると認識している。施設の整備と保育士の確保に注力し、29年度には最低でも20人の予約入園を試行的にスタートさせる。

図書管理システム選定の 考え方は？

柴田 訓成



【問】 図書管理システム選定の考え方は。

【答】 カメレオンコード方式やICタグ方式

などの新しい方式と従来のバーコード方式の長所と短所を見極め、利用者サービスの向上、業務効率の向上、コストバランスの最適化を目指していきたい。

【問】 雑誌スポンサー

制度の独自の工夫は。

【答】 内容を審査した

うえで、一般個人の広告についても掲載が可能。また、広告期間を3カ月以上と比較的短期間に設定したほか、雑誌購入費は現金だけでなく図書券や図書カードでも可能とし、参入しやすくした。

【問】 電子図書館の蔵

書を充実させ、利用者

を増やすため、新しい

人気作品を安価で提供

できる短期有期限方式

を導入する考えは。

【答】 有効性や可能性を検討し、電子図書館

提供者にも働きかけをしていく。



農業振興地域

今後の農業振興地域整備計画は？

小林 琢生



【問】 今後の農業振興

地域整備計画は。

【答】 新規就農者を確

保・育成する方策として、引き続き農業講座等を実施することや国の青年就農給付金制度を普及させること、より安定化した農業経営を目指し農業経営の法人化への誘導、農地の集積を関係各機関と連携しながら推進することを計画に盛り込む。

【問】 国道151号一宮バ

イパス沿線を地域振興

のため農業振興地域か

ら除外する考えは。

【答】 大木地区は市内でも特に優良な農業振興地域であり、県の除外基準に該当せず、除外する考えはない。

【問】 交流施策としての

婚活イベントは。

【答】 総合戦略におい

て、基本目標の結婚・

出産・子育て環境づく

りの取り組みとして位

置づける。地域の活性

化に寄与する街コンが

有効であり、計画を支

援していく。

コミュニティバスの 地域路線新設の予定は？

中村 浩之



【問】本市のバス路線の現状は。

【答】広域路線は2路線、基幹路線は6路線、地域路線は4路線で運行している。利用者数は、基幹・地域路線ともに増加傾向である。

【問】地域路線新設の予定と検討方法は。

【答】現時点で具体的な検討をしている地区はない。検討方法については、ニーズや利用目的、行き先などを把握し、協議会を設立す



コミュニティバス

⑥デマンド交通

路線バスとタクシーの中間的な位置にあるバスで、事前予約により運行する。運行方式や運行ダイヤ、発着地の自由な組み合わせにより、多様な運行形態が存在する。

る。そこで具体的な計画案を作成し、地域公共交通会議に諮る。承認後、市が主体となつて運行事業者の選定、詳細なルート、ダイヤの検討を行い、再度、地域公共交通会議へ報告の後、運行認可申請の手続きを実施する。

【問】デマンド交通システムの導入予定は。

【答】地域路線が運行しているような地域には、導入可能な地域もあると思うので、引き続き研究をしていく。

文化会館稼働率 向上のための方策は？

早川 喬俊



【問】文化会館稼働率向上のための方策は。

【答】平日利用の促進として、学校や部活動での利用や大学の合宿の誘致、合唱やダンス等の舞台稽古などに利用してもらうようPRを行う。また、民間利用の促進として、プロモーターと手を組み、多額の公演委託料を確保する必要なく事業を実施する方法も検討していく。



文化会館

【問】老朽化の状況と今後の対応は。

【答】舞台設備の故障、空調設備の不具合や雨漏りが発生している。他のホールを含む全体の修繕計画を作成する時期であり、公共施設適正配置計画等の内容を踏まえ判断していく。

【問】耐震化の状況と今後の対応は。

【答】28年度に耐震基準を満たしているか非構造部材耐震性等調査を実施する。その結果を踏まえ、改修の方法や時期を検討していく。

⑦プロモーター

テレビ局やラジオ局を収益の手段として企画すること。民間会社と共同で事業を公演的に実施すること。

東三河広域連合消費生活相談事業の メリットは？

石原 政明



【問】東三河広域連合で消費生活相談事業を行うメリットは。

【答】東三河消費生活豊川センターでは、相談員を増員し、体制を強化する。東三河8市町村の住民の方であれば、どの市町村窓口でも相談が可能となる。

【問】今後の歩道整備の考え方は。

【答】優先度の高い事業であると認識しており、交通量が多く危険な路線を中心に、地域と相談しながら整備路線を決めていく。

【問】桜町千両線の歩道整備を政策ビジョンに盛り込んだ市長の思いは。

【答】市民意識調査の結果では、歩道整備を望む方が多く、これに応える象徴的な事業。また、歴代市長が受け継いだ事業であることや、平和公園を安全に歩いて訪れてもらうためにも今が実施時期だと考えた。



東三河広域連合消費生活センター

女性消防吏員の採用状況は？

星川 博文



【問】女性消防吏員の採用状況は。

【答】28年度に本市初となる女性吏員の採用を予定している。

【問】女性消防吏員の活躍を推進する意義は。

【答】多様な視点が消防組織に備わり、市民サービスの向上につながる。地域社会の安全安心を担う消防において、多くの女性が活躍することは、地域の消防防災体制の充実強化や組織の活性化にもつながると考えている。

【問】女性消防吏員の活躍推進に向けた取り組みは。

【答】意欲と適性に応じた人事配置、仕事と家庭の両立支援として、法令上規定された制度の活用、活躍の場を広げるための施設の整備などを行っている。また、消防吏員は、女性が活躍できる仕事であることを積極的に情報発信し、女性の応募と採用の拡大を図っていく。



ファシリティマネジメントの取り組みの現状は？

浦野 隼次



【問】公共施設適正配置計画の保有総量縮減についての取り組みは。

【答】コンクリートブロック造や木造の建築物で築後30年を経過した市営住宅や保育園の一部の11施設は、撤去対象施設とする予定。木造の市営住宅は、順次、取り壊している。

【問】取り壊し後の土地の取り扱いの方針は。

【答】普通財産として管理するが、行政目的の利用が見込めない土地は積極的に売却する。

【問】公共施設中長期保全計画策定の目的は。

【答】今後15年間に必要となる建て替えや大規模改修の経費を抽出し、支出の平準化を図ること。

【問】公共施設等総合管理計画の考え方は。

【答】施設の特性や上位計画を踏まえ、長寿命化によるライフサイクルコストの縮減、統廃合や複合化による保有施設量の縮減、総合管理体制の確立を図る。

⑧ライフサイクルコスト
建物の一生に必要な費用のことで、建物の設計・建設費などの初期投資、事業を運営するためのコスト、施設の維持管理に必要な改修から解体までのコストからなる。



公共建築物の点検の様子

ソーラーパネル事業に対する規制や紛争を解決に導く考えは？

安間 寛子



【問】ソーラーパネル事業に対する規制や紛争を解決に導く考えは。

【答】事業そのものに

対する市の権限はなく、法的にも制限がないため、現段階で関与できない問題は限られており、紛争は、当事者間での話し合いにより解決することとなる。

【問】学校給食をセンター方式から自校方式に転換する考えは。

【答】アレルギー対応食をセンターの専用施設で提供できている、総合的に考えて、今後もセンター方式を継続する考えである。

【問】小中学校へのエアコン設置、ワンコインがん検診、赤ちゃん

の任意予防接種補助について、28年度に予算化せず次年度に先延ばしした理由は。

【答】政策ビジョン全体の予算配分の中で、少しでも早く実施できるように工程計画を定め、その計画どおりに進めている。



学校給食センター

18歳選挙について

富田 潤



【問】18、19歳の新たに増える有権者の数は。

【答】3千730人で、全体の約2.6%となる。

【問】18歳選挙への取り組みは。

【答】就学時から選挙の重要性を認識してもらうため、小中学生、高校生を対象に、選挙に関する講話や模擬投票などを行う選挙出前トークを実施した。

【問】選挙公報の配布の状況は。

【答】各世帯へは選挙期日前の直近の水曜日までに配布する。また、公共施設にも配布するとともに月曜日の午前中にHPの新着情報に掲載する。



【問】18、19歳をターゲットにした期日前投票所の増設は。

【答】期日前投票所増設と併せて当日投票所数の見直しが投票しやすい環境作りと考える。

特に若い世代の投票率が低いので、効果的な対策を考え、課題の整理に取り組んでいる。

市民病院での出産における今後のケア体制の充実や生活環境の整備の考えは？

八木 月子



【問】市民病院での出産における今後のケア体制の充実や生活環境の整備の考えは。

【答】産科と小児科の病棟を共通の看護師長のもとで一体的に運用し、母子それぞれに総合的かつ柔軟なサービスを提供する。また、2人室を設定し、個室より低額な費用で快適な生活環境を提供する。

【問】予防接種ナビ導入の考えは。

【答】保護者の負担軽減や接種漏れ防止の手段の一つであり、導入自治体の状況等を調査、研究していきたい。

⑨ 予防接種ナビ

予防接種スケジュールを管理するアプリ。スマートフォン、携帯電話、パソコンから登録すると、子ども一人ひとりに合わせた予防接種スケジュールが作成され、メールで直接通知される。

保育所整備計画における取り組みは？

今泉 淳乙



【問】保育所整備計画における取り組みは。

【答】公共施設適正配置計画に沿った施設面積の削減、小規模な保育所の運営見直し、3歳未満児の保育所需要の対応に取り組む。

【問】保育所の統廃合、公立保育所の民営化など再編の考えは。

【答】公立保育所の民営化は財政面でメリットがあるが、長期的な展望や園児の環境の変化への配慮が必要であり、29年度をめどに一定の方向性を示す考えである。民営化を進める中で、公立保育所の統合も含めた保育所の再編を行う。



【問】特に力を入れる農業施策は。

【答】人と農地の二本立てで進めていく考えである。農地の集積、大規模化、環境保全型農業の推進や新規就農者確保が重要である。ひまわり農業協同組合と連携し、農業振興を図りたい。

委員会などの開催状況

1月 22日	市民文教委員会	「第3次生涯学習推進計画(案)について」
2月 16日	議会協議会	「政策ビジョン工程計画について」
2月 18日	総務委員会	「地震対策アクションプランについて」「防災センター建設基本方針について」
3月 9日	総務委員会	「第5次定員適正化計画について」
3月 9日	福祉環境委員会	「保育所整備計画について」
3月 10日	市民文教委員会	「子ども読書活動推進計画について」
3月 10日	産業建設委員会	「下水道事業地方公営企業法適用基本計画について」
3月 11日	政策課題調査特別委員会	「まち・ひと・しごと創生総合戦略について」

陳 情

陳情第1号 市町合併に伴う行政差別解消を求める陳情

陳情第2号 市町合併に伴う行政差別是正を求める陳情

陳情者 高和 章

結 果 陳情第1号及び第2号は、総務委員会において不採択と決定。

行政視察報告

総務委員会



習志野市会議室にて

1月28日 千葉県習志野市 習志野市公共施設再生計画
1月29日 東京都内 東京臨海広域防災公園
東京消防庁消防博物館

習志野市における公共施設再生計画では、市、市民、各関係者の責務を明確にし、それぞれが連携及び協働して公共施設再生に取り組むため「公共施設再生基本条例」が制定されています。本市で始まっている小坂井地区での事業の進め方について大変参考になりました。

市民文教委員会



ひたちなか市議事堂会議室にて

1月18日 茨城県ひたちなか市 文化振興
1月19日 東京都国立市 文化・スポーツ振興

茨城県ひたちなか市では、保育所・幼稚園・小学校・中学校の全学年を対象とした芸術鑑賞活動や音楽のアウトリーチ事業などの継続的な取り組みにより子どもの育成に尽力したことが評価され、文化会館が地域創造大賞を受賞しました。それらの事業内容は大変参考になるものでした。

政策課題調査特別委員会



春日部市会議室にて

2月1日 内閣府 まち・ひと・しごと創生総合戦略
2月2日 埼玉県春日部市 定住人口増加策

衆議院第1議員会館において、内閣府職員による「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の説明を受けました。
また、春日部市では、首都圏近郊にありながらも人口減少という問題解決に向けた各種取り組みについて説明を受けました。類似事項や課題もあり大変参考になりました。

次回の市議会

(平成28年第2回定例会)

◆会期日程予定

6月 3日(金) 開会・議案説明 13時30分

6月 8日(水) 一般質問 10時

6月 9日(木) 一般質問 10時

6月10日(金) 一般質問 10時

6月14日(火) 議案付託・一部採決 13時30分

6月16日(木) 常任委員会(議案審査) 10時

6月17日(金) 常任委員会(議案審査) 10時

6月21日(火) 討論・採決・閉会 13時30分

日程は変更になることもありますので、詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

議会だよりの表紙写真募集



議会だよりの表紙に皆様の写真を掲載してみませんか。

保育園・小中学校の行事や各種イベントなど、市内で撮影された写真(未発表のものに限ります)を広く募集しています。

なお、撮影された本人または対象物の所有者の承諾が得られているものに限ります。

また、お寄せいただいた写真は、表紙以外の箇所に掲載させていただくことがあります。

【応募方法】

題名、撮影場所、撮影年月日、住所、氏名、電話番号を明記の上、議会事務局までお送りください。

e-mail gikai@city.toyokawa.lg.jp

編集後記

本年度は、今後10年間のまちづくりの指針となる第6次総合計画がスタートしました。また、今回から議会だよりがカラー刷りになりました。新メンバーとともに市民の皆さまにとつて分かりやすく興味が湧くよう編集強化・充実に努めてまいります。

編集委員長 星川 博文

議会だより編集委員会

◎委員長 ○副委員長



大場 昌克、安間 寛子
太田 直人、◎星川 博文、○中川 雅之、榊原 洋二

広告

財源確保のため、有料広告を掲載しています。広告の内容に関する問い合わせは直接広告主へ。

わい!わい!ポイントカード

会員大募集!!

JAひまわりの事業利用でポイントを貯めて、値引きや商品交換に使う! 入会のお手続きは、JAひまわり各店舗まで! (グリーンセンター・Aコープ・金銭店舗など)

ひと・夢・いいね。 **JAひまわり** お問合先 本店 企画課 豊川市諏訪1-1 ☎85・3171 [JAひまわり](#) [検索](#)

住宅ローン、各種ローンのご相談・年金相談・資産活用等のご相談

かわしん本店 休日相談プラザ

営業日/土曜・日曜・祝日 AM10:00~PM5:00

八南支店 日曜相談プラザ

営業日/日曜日 AM10:00~PM5:00

詳しくは窓口または休日相談プラザ予約窓口へ
(お問い合わせ先) 0120-18-9808

豊川信用金庫

豊かなくらしのお手伝い

発行/豊川市議会 編集/議会だより編集委員会

お問い合わせ先/豊川市議会事務局

〒442-8601 豊川市諏訪1丁目1番地 電話0533-89-2150

豊川市のホームページで
「議会だより」がご覧になれます。

[豊川市議会](#)

[検索](#)